



シリーズ研究会「ユーラシア」④

旧ソ連地域の民族問題：その文脈と視点 ーコーカサスに力点をおきながらー

塩川 伸明
東京大学教授

2009年4月3日

「民族と国家」という問題の複雑さは、島国に住むわれわれにとってはなかなか実感として理解しづらい問題領域といっただろう。

グルジア、南オセチア、アブハジアなど旧ソ連の民族紛争の歴史的、民族的背景を学び、認識を深めることで、現実的な国際政治感覚も養われるのではないだろうか、と塩川教授の話を聞いてつくづく思った。

レジュメ

旧ソ連地域の民族問題：その文脈と視点——コーカサスに力点をおきながら

I いくつかの文脈

- ①ソ連ないし社会主義という枠にとらわれない広い文脈。
- ②長期の歴史という文脈（ソ連でいえばロシア帝国期以来の歴史）
- ③ソ連における政策および問題状況の独自性（→IIへ）。
- ④現代の直前の時期としてのペレストロイカ期（→IIIへ）
- ⑤冷戦後（→IVへ）

II ソ連の民族問題と民族政策

1. 民族自決論のディレンマ

自決論が一般に抱えるディレンマ（レーニンに固有ではない）。
特異な連邦制。「主権国家」という体裁をとった民族共和国。
ソ連体制下での民族エリートの形成と秘かな「官僚的民族主義」。

2. 「現地化（土着化）」政策

現地民族言語の行政や教育の場面などでの公的使用の奨励、その前提としてそれら言語の文章語としての整備、人事における現地民族の優先的登用（アフーマティヴ・アクション）など。

但し、いくつか留保がある。①一見「現地化」と相反するかに見える「ロシア化」の側面との関係／②ありとあらゆる少数言語が保護されたのではなく、ある規模以下の言語はより大きな言語に吸収されて、衰退に向かった／③1930-40年代に、「敵国からの侵略の道具」になることが危惧された一連の民族は、民族丸ごとの強制追放にあった（特に北コーカサスで顕著）。その基本的な意味は、戦時体制構築に伴う「対敵通謀分子の予防的除去」という点にあり、アメリカにおける日系人の処遇などと共通したところがある（民族政策一般ではなく、戦時体制構築という文脈で捉えるべき問題）。

3. 政策履行における諸矛盾

ソ連の民族政策・言語政策が「現地化」、アフーマティヴ・アクション、多言語・多文化主義等の性格を帯びていたとの指摘は、ソヴェト政権を美化したり、擁護したりするものではない。こうした性格をもつ政策は、その実践において多くの困難性と矛盾をかかえていた。但し、その矛盾は社会主義固有というよりも、他の国々で多文化主義が実践されるときに生じる矛盾と似たところがある。

もちろん、他方では、社会主義体制固有の要因もある。他の国々と共通の要素と社会主義固有の要素の総合的把握の必要。

4. 民族・言語の枠の設定におけるディレンマ

ある言語を文章語として教育や出版に使用するためには標準化・規範化が必要であり、何らかの形を「標準」とするならば、他の形は規範から逸れたものとして排除される。また、ある言語を衰退から守り、公的場面で広く使われるように努めることは、強制の要素を必ず含み、自由の原理だけでは済まない（cf. カナダのケベックの場合）。

どのような範囲を「同じ」とみなすかという根本問題（言語についても民族についても）。緩やかな類似性と微妙な異質性をもつ様々なエスニック集団があるとき、どの範囲を「民族」とみなすかは一義的に決定することのできない問題。ソヴェト政権のもとで現になされた境界設定が恣意的だということ指摘する議論は数多いが、その際、「恣意的でない、正しい境界設定」があり得ると考えるなら、それは誤りである。どのように境界を設定しても恣意的でしかありえない。

ある集団単位を「民族」と認定するならば、その単位と異なる区切り方での「民族」形成は排除されることになる。その意味で、ネーション・ビルディングと民族破壊は表裏一体。

アフーマティヴ・アクションを実施するためには、誰がどの集団に属するかの確定と登録が必要となるが、そうした確定・登録は、当事者たちの間に「区別」「差異」の意識を強め、それまで流動的だった民族集団間の境が次第に固定化され、各人が特定集団への帰属意識を強めるという効果をもつ。

5. ロシアの位置の特殊性——中心的民族の被害者意識

ロシア人の中の「逆差別」意識。独自の被害者意識とルサンチマン。
ロシア・ナショナリズムという現象の独自性（他の帝国との違い）。

Ⅲ ペレストロイカ再訪

1. ペレストロイカ期における民族紛争の多様性

- ・争点の性格：文化的要求／一国内での政治的要求／独立論など。
- ・対抗の性格：対ソ連中央／隣接する諸民族の間の対抗／入れ子構造での対抗など。
- ・紛争の強度：穏やかな論争から激情の動員へ。部分的には暴力的紛争の開始。

2. いくつかの事例

ナゴルノ＝カラバフ紛争。
グルジアにおけるアブハジアおよび南オセチア紛争。
チェチェン・イングーシ・北オセチア。

3. 連邦制再編の試みから解体へ

Ⅳ 冷戦後

「ソ連」という枠がなくなったことの意味。国家内の民族問題から、国家間の対立へ。

もっと激しい惨劇が起きてもおかしくなかったが、そうはならなかった。元の連邦構成共和国のレベルとその下位単位レベルの5比。

外枠としての国際政治。冷戦の終わり方。NATOの東方進出。

【塩川の主要関連著作】

『現存した社会主義』勁草書房、1999.特に、第Ⅲ章第1節および第Ⅴ章第4節。

『民族と言語——多民族国家ソ連の興亡Ⅰ』岩波書店、2004.

『国家の構築と解体——多民族国家ソ連の興亡Ⅱ』岩波書店、2007.

『ロシアの連邦制と民族問題——多民族国家ソ連の興亡Ⅲ』岩波書店、2007.

——以下は、より分かりやすいもの——

『《20世紀史》を考える』勁草書房、2004、第8章。

『民族とネイション——ナショナリズムという難問』岩波新書、2008

「ある多言語国家の経験——ソ連邦の形成・変容・解体」

(<http://www.j.u-tokyo.ac.jp/~shiokawa/ongoing/notes/tagengokenkyukai200612-p.pdf>)

「旧ソ連地域の民族問題」『ユーラシア研究』第40号（2009 近刊）

マーチン『アフターマティヴ・アクションの帝国』（半谷史郎監訳）への解説、明石書店、2009（予）

今日のこの会にお誘いいただいたときに、どういうお話をしたらいいのか、大分迷いました。

この勉強会のシリーズでは、去年のグルジア紛争をきっかけに、コーカサス地域に力点を置いておられると聞きました。私はもちろん、コーカサス地域に関心は非常にあるのですが、主たる専門は、ロシア・旧ソ連地域全体を対象に勉強してきました。ロシア・旧ソ連というと、どうしてもモスクワ中心になりやすいのですが、何ととっても非常に広い地域なので、モスクワだけを見て満足するのではなくて、それ以外の地域との関係を重視したい、そういうふうに考えてきました。そういう人間ですので、コーカサスであれ、中央アジアであれ、あるいはバルト三国であれ、関心はあるのですが、そこの専門家ということではないのです。これまでの勉強会でコーカサス専門家からお話があったようですが、そういう話がすでにあった後で、同じ次元で対抗するというわけにもいかないだろうと考えました。

それからもう一つ、私はどちらかというと歴史家であります。歴史というと、普通、現在から遠い昔のことをやるのが歴史家だと思われやすいのですが、私の場合は、わりと現在に近い「現代史」ということをやっております。そういう人間がこういう場で一体どういう貢献ができるかと考えたのですが、おそらくお集まりのジャーナリストの方々は、ごく最近起きた具体的な個々の事実については、かなり豊富な情報をお持ちであろうと思います。ですから、私はそういうことについてあまりに詳しくお話する必要はないのかなと思いました。むしろ、そういった事実がどういう歴史的文脈の中に置かれているのかということ、現代史の流れの中で考えるというのが私の役割ではないかと思えます。ただロシアおよび旧ソ連諸国といっても、非常に広いので、できるだけ力点はコーカサスに置くことにいたします。つまり、旧ソ連全体についてお話しするのですが、具体的な事例を挙げるときには、できるだけコーカサスの事例を挙げる。こんな形でお話してみたいと思います。

人々の心を揺り動かす「民族自決」

レジュメを事前にお届けしたと思います。そのIで「いくつかの文脈」と書きました。歴史的な文脈が大事なわけですが、いろいろな文脈があるということで、とりあえずざっと考えただけでもこのくらいあるということ列挙してみました。この一つ一つについて全部詳しく説明するというのは、とても無理な話です。それを全部やろうと思えば、1年間ぐらいかけてゆっくりとお話ししなければなりません。きょう、その全部を話すつもりはありませんけれども、本来ならどのくらいのことを念頭に置かなければいけないのかということ、一応列挙したわけです。とりあえず、ごく簡単に、ということが問題かということの説明したうえで、本題に入ることにします。③④⑤は後のほうで詳しくお話ししますので、いまお話しするのは、主に①と②です。

私が現代史をやっているというのは、要するにソ連時代ということです。そして、ソ連というのは非常に特殊な国だと思われがちです。社会主義というのは非常に特殊な体制であるということが、どうしても最初にまず思い浮かんでしまって、ほかの国とは全然違うということから出発したくなるわけです。それはある程度は当たってもいるのですが、しかし、それだけに絞り切ってしまうのはまずいのではないかと私は考えております。したがって、まず最も広く視野をとるときには、ソ連ないし社会主義という枠にとらわれない広い文脈ということを考えておいたほうがいいのではないかと思います。これがレジュメで①と書いた点です。

こういっただけでは、非常に抽象的な話で、現実離れしていると思われるかもしれません。しかし、後でも触れるかと思いますが、「民族自決」というような原則をめぐって、いろいろな議論があるわけです。これを実現すべきだという主張、あるいは実現するべきであるにもかかわらず、それがされないのはけしからんとか、あるいは逆に、もうそれは無理ではないのか、等々です。

こういった議論というのは、ソ連の歴史の中で繰り返し問題になったことであり、と同時に、それ以外の諸国でもいろんな形で問題になったことでもあります。よく知られていることですが、第一次大戦が終わった後に、ヴェルサイユ体制ができるときに問題になった話であります。あそこではっきりしたのは、「民族自決」というスローガンは、スローガンとして掲げると、かなり多くの人が、そうだそうだといって、人の心を揺り動かす力を持っているのですが、いざ実際にそれを適用しようとする、一体「民族」って何なのかという根本的なところから始まって、どういうふうにしたらそれを実現したことになるのかということが、なかなかはっきりしない。

「民族」って何なのだろうか

したがって、この言葉が言葉として広く飛び交っている一方、実際にはそれが何を指しているのかよくわからんという、そういう混乱した状態というのは、ここ100年ぐらいの世界史の中で繰り返し起きてきたことなのです。それはソ連の歴史の中でも繰り返し起きましたし、最近ではコソボの問題、南オセチアの問題、アブハジアの問題などをどう考えたらいいのかというところにも関係してきます。そういう関連があるので、ここでいう「広い文脈」というものを一応は頭の片隅に置いておいてもいいのではないかと思います。

手前みそになりますけれども、最近私が書いた『民族とネイション——ナショナリズムという難問』（岩波新書）の中でも、かなりこの点は重視したところですので、もしよろしければ読んでいただければと思います。

さて、次に、②としたのは、「長期の歴史」という文脈です。ソ連の例に即して具体的に言えば、ロシア帝国期以来の歴史ということになります。この点について、少し補足をしたいと思います。コーカサスの場合、歴史をさかのぼるなら、ずっとロシア帝国に属してきたわけではなくて、南のオスマン帝国やら、ペルシャや

らの影響が強かった時代がかなりあります。つまり、コーカサスというのはロシア帝国とオスマン帝国、あるいはペルシャとの攻防とか文化的交流がずっとあった、そういう場だということです。

しかもおもしろいのは、「ヨーロッパとその辺境」というと、イスラムのことがよく思い浮かべられるのですが、実は南コーカサスの3つの国の中で、イスラムが主であるのはアゼルバイジャンだけです。グルジアとアルメニアはキリスト教国です。特にアルメニア人は、「ムスリムの海の中のキリスト教徒」というふうな自己規定をしたがることがあります。こういった事情とロシアはどういう関係に立つのかというふうな話をし出すと、非常にややこしくなる。これはこれで大変おもしろい話なのですが、本題に入る前のところで時間をとっていいけませんので、そういう古い歴史についてもいろいろおもしろい話があるんだということだけを述べて、これ以上は立ち入らないことに致します。とにかく、そういう長い文脈というのも一応念頭に置いておく必要があるだろうということです。

ソ連時代における民族問題

そうはいっても、現在のことを考える上では、比較的現代に近い時期のほうがより一層いまに密着しております。これが、③の「ソ連における政策および問題状況の独自性」という話になります。いまではもう忘れ去られかけているのですが、ソ連という国は何といっても70年にわたって存在し、いろんな形で、よかれあしかれ現代世界に大きな刻印を残したわけですから、これが一体どういうものだったのか、それが民族問題にどういう影響を及ぼし、どのような跡を今日に残しているのか、ということはやはり確認する必要があるだろうと思います。これは、きょうのこの後の話の重要な柱にしたいと思っておりますので、今のところはこれだけにとどめておきます。

それから、その次が④で、現代の直前の時期

としてのペレストロイカ期をどう振り返るかということ。これもいまとなつては流行から去ってしまったために、忘れられているところが大きいように思います。いまから二十数年ぐらい前は、夜も昼もペレストロイカという時代があったのですけれども、いまの若い方などはほとんど知らないのかもしれませんが。今日ご出席の方々は、見渡すところ、それほど若い方が多いわけでもなさそうなので、ここにおいでの方は、ペレストロイカのことをよく覚えていらっしゃる世代の方かなと思います。

ただ、あの時期にはあまりにも目まぐるしいことが起きたものですから、何が何だかわからないうちに嵐が通り過ぎてしまったという感じで、当時を実地に観察した経験のある世代の人たちでも、その中身は早くも忘れかけているのではないかという気がします。しかし、この時期にどういうことが起きたのかをきちんと思い出さないと、最近のこともうまく位置づけられないのではないかと思います。

たとえば、ロシアとグルジアの関係、あるいはアブハジアとか、南オセチアとか、もう一つアジャールというのがありますけれども、こういった地域における紛争が一体どういう経緯をたどって今日に至ったのかという問題があります。これらの紛争は、何も、例えばプーチンが政権について突然始まったというようなことでは全然ない。グルジアの現在の大統領はサーカシヴィリですけれども、その前がシェワルナゼで、その前にガムサフルディアという人がいた。1990年のことですが、ここら辺までさかのぼらないと、紛争がどのように始まったのかきちんと理解できないのです。ということで、現在の直前の時期としてのペレストロイカ期をもっと重視する必要があるということです。

そのうえに重なるようにして、⑤「冷戦後」というのが、ここ二十数年の話ということになります。こういうことで、①②③④⑤と書きましたけれども、そのうちの後半の③④⑤について、ⅡとⅢとⅣで、それぞれもう少し詳しく話をするようにしたい。こういうのが全体の組み立てです。

民族自決論の持つディレンマ

前置きが長くなりましたけれども、Ⅱの「ソ連の民族問題と民族政策」に移ります。ここは複雑な問題がたくさんありますので、やや詳しくお話ししたいと思っております。

まず、「民族自決論のディレンマ」というところから考えてみます。よくレーニンとボリシェヴィキは民族自決を唱えておきながら、それを実行しなかったのが、本来の理念を裏切ったんじゃないかというようなことがいわれます。外観的に見て、そういう風に見えるところがあるのはたしかですが、それだけで話がすむような単純なことではないのです。

先ほどもちょっとふれましたけれども、民族自決論というのは、いくつかの大きなディレンマを抱えています。ある民族のことはその民族に決めさせればいいじゃないか、というと、何か非常に明快に割り切れた原則のような気がする。多くの人が、それはもともとだ、それを認めないのはけしからん、というふうに考えやすいわけです。

ですから、政治的なスローガンとしてのアピール力というのは非常に大きい。ですけれども、いざ実際にこれをどう適用するかということになりますと、そもそも「民族」というのは何なのかという定義からして、非常にたくさんやかましい議論があつて、違った考え方があるわけです。

これは机上の空論をしているわけではありません。ある集団が「民族」と認定されれば一つの国家を持つ権利があるということになる。ところが、その同じ集団を「民族」とは認定しないというと、その集団は国家を持つ権利がなくなってしまうということですから、ものすごく具体的な政治的な利害関係とか、権力闘争とかと密着した問題になる。しかも、これはいろんな相入れない考え方が、それぞれに理屈を持っていて、衝突しているということなのです。

さらに民族というのは集団であつて、一人の人間ではないわけですから、あつちこつちに住

んでいるわけです。そうすると、ある民族が国家を持つ権利があるという場合、一体、どの範囲、どのような領土をその民族の国家が持つべきかという問題になる。

誰もが納得する解答のない民族問題

ある民族が紛れの余地なく一定の範囲に住んでいれば問題ない。こちら辺が日本人みたいな島国の人間にはわかりにくいところですが、大陸では入りまじって住んでいるのが普通なわけです。したがって、どこで線を引いても、その線に対して異を唱えて、いや、これよりももっと広い範囲が本来の領土だという人と、いや、そうではない、もっと狭いほうが本来の領土だという、そういう議論が常に出てくる余地があるということになります。

こういうことで、結局、だれもが納得する解答というのはないわけです。しかし、政治というのは、とにかく何かの決着をつけないわけにいきません。それでとりあえず一種の便宜をもって、ある人たちを「民族」だと見なして、その人たちに、ヴェルサイユ体制でいえばポーランドとか、チェコスロバキアとか、ユーゴスラビアとかいったような国にして、特定の領土を与える。

かつてのロシア帝国でいえば、エストニア、ラトビア、リトアニアは独立国、フィンランドも独立国、しかしそれ以外のロシアの中のいろんな民族は、純然たる独立国になるのではなくて、ソ連の中のウクライナ共和国とか、グルジア共和国とか、アルメニア共和国、アゼルバイジャン共和国というふうな形をとった。これは、すっきりしないといえはすっきりしないのですけれども、もともとすっきりさせようのない問題であったということなのです。

ソ連は民族を基準とした連邦制

いずれにしても、ソ連という国の特徴は、「特異な連邦制」ということをレジュメに書き

ましたけれども、この点を説明しなくてはなりません。連邦国家というのは世界中にたくさんあります。日本は連邦国家ではないものですから、あまり連邦国家というものに普通の日本人はなじみがないわけですが、アメリカ、ドイツ、カナダ、インドというように、世界中には多くの連邦国家があります。

いま挙げた国々のうち、特にアメリカとかドイツとかは、連邦制の仕組みと民族とかエスニシティということは関係がない構造になっています。アメリカにはもちろん、アフリカ系とか、ヒスパニックとか、ユダヤ系とか、中国系とか、いろいろな人がおります。けれども、合衆国を構成する単位としての州というのは、そうした問題と関係がないわけです。どの州はユダヤ人の州だとか、どの州はアフリカ系の州だなどという話はないわけです。

ところが、インドの場合には、特定の州は特定の言語を話す集団からなるという形になっておりまして、連邦制とエスニシティとが密接な関係をもっています。ベルギーも10年ちょっと前ですか、連邦化しましたけれども、言語の原則によって連邦化したわけです。つまり、連邦国家には、民族とかエスニシティを主要な基準として連邦制をつくる場合と、そうでない場合とがあるわけです。

そういうことを念頭においた上で、ソ連の場合について考えてみますと、これは典型的に民族を基準として連邦制をつくったわけです。これが第一に確認すべき点です。

構成共和国は各目的に「主権国家」

もっとも、それだけですと、まだしもそれほど特異ではない。というのは、インドとかベルギーとか、あるいはカナダの場合も、全部ではないけれどもケベックみたくにある程度エスニシティと関係がある場合もある。そういう意味では、他に類例があるわけです。

ところで、ソ連のもう一つの特徴は、構成共和国が名目的には「主権国家」だという言い方をしていました。これは、そんなのはうそっぱ

ちだから気にする必要はないという考え方も有力なのですけれども、ただ、憲法のレベルで何かをうたってしまうと、それを本気で要求する人たちが出た場合に、それを否定する根拠がなくなってしまう。そういう意味において、やはりこれは名目とか建前であっても、そう簡単に無視できない意味を持ったのではないかということでもあります。

そういうことで、グルジア共和国、アルメニア共和国、アゼルバイジャン共和国という3つの共和国が、コーカサス山脈の南につくられました。それから、コーカサスの北のほうには、もう少し規模の小さい民族がたくさんいたものですから、自治共和国とか自治州という形をとりました。

しかも複数の民族が一つになって、チェチェン・イングーシ自治共和国とか、ガバルダ・バルカル自治共和国だとか、カラチャイ・チェルケス自治共和国だとか、あるいはダゲスタンなんていうのは、ものすごくたくさんの民族がいるので、「ダゲスタン諸民族の自治共和国」というふうな複雑な形をとりました。いずれにせよ、特定の民族と特定の共和国を対応させる、こういう国家体制がつけられたわけです。

各共和国は括弧付きの「国民国家」

これが一体どういう意味を持つかということ、一つ一つの共和国が、括弧付きのといいますか、あるいは体裁上、一種の「国民国家（ネーション・ステイト）」であるかのような形をとることです。グルジア共和国というのは、グルジア人が中心になってつくる国民国家である。アゼルバイジャン共和国というのは、アゼルバイジャン人が中心になってつくる国民国家である。アルメニア共和国というのは、アルメニア人が中心になってつくる国民国家である。こういう形に対応して、それぞれの国民国家を担う民族エリートというものが、それぞれのところで形成されるということになります。

その民族エリートのことを私は「官僚的民族

主義」という言い方で、レジュメに書いておきました。エリートというのは当然、国民大衆とは同じではなく、国家を担う担い手のことです。比較的教育が高くて、その体制の下で出世をする。しかし、それは特定の地域で出世をするので、グルジア共和国の中ではグルジア人が出世し、アゼルバイジャン共和国の中ではアゼルバイジャン人が出世する。

そのように出世することで、その体制の維持・発展に利害を持つ。そういうエリートが各民族ごとに出てくる。それを「官僚的民族主義」という言い方をしたわけです。これが各共和国の中から出てくる。グルジアではグルジア人エリートが育ち、アルメニアではアルメニア人・エリートが育つということです。

今日では、南コーカサスの3つの国は独立国になっておりますので、何となく、そこに3つの民族がいて、3つの国家があるというのは当たり前前のことのように思われがちです。グルジア人がある地域に住んでいるからグルジアという国がある。アゼルバイジャン人がある地域に住んでいるからアゼルバイジャンという国がある。アルメニア人がある地域に住んでいるからアルメニアという国がある。それが当たり前だというふうに、今日では思われがちです。けれども、100年前にさかのぼってみれば、それは全然当たり前ではなかった。そういう地域の区切りというのはなかったわけです。

エレバンに集まったアルメニア人

特にアルメニア人というのは、非常に古い時期に独自の国を持っていたことがありますけれども、古い時代に国を失って以来、ユダヤ人になぞらえられますけれども、世界中に散らばっていきました。もちろん、コーカサスにわりと多かったことは多かったのですが、今日のアルメニア共和国の領土に集中していたわけではない。例えばグルジアの首都であるトビリシ——かつてはチフリスと呼ばれていました。ここにもアルメニア人はたくさんいました。アゼルバイジャンの首都であるバクーにも、アルメ

ニア人がたくさんいました。

アルメニア人というのは、わりと商人が多いものですから、商業をやって、富を蓄えて、その都市のエリートになっていく人が、トビリシ（チフリス）にもバクーにも結構いたわけです。逆に、今日のアルメニアの首都であるエレバンというのは、非常に小さな町で、大都会ではありませんでしたから、アルメニア人の中心地という意識はまるでなかったわけです。

ところが、ソヴェト政権の下で、グルジア共和国はグルジア人の国民国家だ、アゼルバイジャン共和国はアゼルバイジャン人の国民国家だという体裁がつくられます。すると、だんだんグルジアの首都であるトビリシにいるアルメニア人は肩身が狭くなる。アゼルバイジャンの首都であるバクーにいるアルメニア人も肩身が狭くなる。だから、彼らはだんだんトビリシやバクーを出て、アルメニア共和国に移住していくわけです。何十年間かたつと、アルメニア共和国の中の相対的に大きい都市であるエレバンにアルメニア人が集中するようになる。

ということで、今日のアルメニアという領域にアルメニア人がわりと集中する。それでも全面的に集中したわけではないですけれども、相対的には集中度が高まって、アルメニア人の国民国家らしき体裁ができてくる。そういうことがありました。

それから今日、アゼルバイジャンとアルメニアが特にナゴルノ・カラバフをめぐる対立しているのはご存じの通りですが、そうした民族間対立の一環として、歴史をめぐるでも争うという面があります。領土を争う場合には、ここに昔からいたのはだれそれだということが問題になりますから、ナショナリスティックな論争において歴史解釈が問題になるのは当然です。アルメニア側が提示する歴史像と、アゼルバイジャン側が提示する歴史像が大きく食い違い、大論争になるということです。

自前のナショナル・ヒストリー

似たようなことは、グルジアから独立を主張

しているアブハジアにもあります。グルジア、アブハジア双方がそれぞれ提示する歴史イメージというものが非常に大きく食い違っている。大きな歴史論争というのがここにもある。

では、この歴史論争は一体いつごろから始まったのか。グルジア史学とか、アブハジア史学なんていうものがいつからあったのか。それはそんなに大昔ではないわけですね。グルジア史学はまあ結構歴史があるかもしれないけれども、でも、やっぱりそれほど古くはない。アブハジア史学に至っては、そんなに古くはさかのぼりようがないわけです。

では、いつごろから生まれたかという、これはやっぱりソヴェト時代なのです。さっきいったようにグルジア共和国だとか、アゼルバイジャン共和国だとか、アブハジアの場合は自治共和国ですけれども、そういった、あたかも国民国家らしき体裁をとった国家体制がつけられると、それぞれの共和国のエリートは、自前の国民国家の存在を正当化するために、自前のナショナル・ヒストリーが欲しくなる。そういうことがソヴェト時代に始まったわけです。

今日多くの人々のもっている常識的通念として、ソ連という国はものすごい中央集権的な国家で、教育も全国一律のもので、全部モスクワで決まっていて、全国どこでも同じことを教えていただろう、というふうに思いこみがちです。

けれども、実はそうではないのです。歴史教育は、アゼルバイジャンではアゼルバイジャン史学が教えられていた。アルメニアではアルメニア史学が教えられていた。だから、アゼルバイジャン国民が持っている歴史イメージと、アルメニア国民が持っている歴史イメージが食い違う。こういうことが、少なくともソヴェト時代の後半からあったのです。それが今日にまで続いてきているということなのです。

こういうふうに考えますと、実はソヴェト時代につくられつつあったカッコ付きの「国民国家」は、もちろん共産党のイデオロギーの枠内という大きな制約がありましたけれども、実はかなりの程度、その後の今日の独立国家として

の「国民国家」に連続しているところがあるのではないか、ということがみえてくる。これがおもしろい点であります。

以上、かなり長くなってしまいましたけれども、レジュメのⅡの1まで話して参りました。次に、Ⅱの2「現地化（土着化）政策」という話に進みます。

民族言語での行政や教育

「現地化」とか「土着化」というのは、ちょっと耳なれない言葉かと思えますけれども、ロシア語で「コレニザーツィア」といって、これを「現地化」あるいは「土着化」などと訳しています。「コレニ」というのは根っこですね。英語のルーツです。そこから派生した「コレニザーツィア」は「根っこをおろす」ということであります。

どういうことかという、ソヴェト政権というのは、最初の時点ではあまり現地に根をおろすことなしに、かなり強引な形でつくられたということを当事者も自覚しておりました。しかし、それは決して本来あるべき姿ではない。まずい。やっぱりできるだけ現地に根をおろすことが必要だ、ということがソヴェト政権成立後間もなくからいわれ始めたわけです。

その中身ですけれども、レジュメに書きましたように、現地の民族言語を使って行政や教育をする、といったことが主です。帝政ロシアの下ではそういうことはまずなかったわけです。行政や教育というのはロシア語でやるというのが常識でした。しかし、それではロシア人以外の多くの民族の大衆に届かないので、行政や教育のために、グルジアではグルジア語を使い、アゼルバイジャンではアゼルバイジャン語を使うようにしたわけです。

いまアゼルバイジャン語を使うという言い方をしましたが、実は、この言い方自体が微妙なのです。グルジア語やアルメニア語はまだしもそれ以前からかなり確立しておりましたが、アゼルバイジャン語という観念は、それまでなかったわけです。

この話をすると複雑になりますが、帝政ロシアでは、アゼルバイジャンの言葉は「タタール語」と呼ばれていましたし、ソヴェト政権初期には「チュルク語」と呼ばれていて、20年代の半ばから「アゼルバイジャン語」という言い方になりました。要するに、広い意味でのトルコ系の言語なのです。トルコで使われている言葉と、アゼルバイジャンで使われている言葉と、あるいはヴォルガ流域のヴォルガ・タタールと呼ばれる人たちが使っている言葉と、あるいは中央アジアの大部分で使われている言葉は、親戚関係なわけです。同じではないけれども、全く別でもないという関係です。

ここら辺を一体どういうふうに整理するのかというと、文章語をつくらうとするのでなければ、それほどこだわる必要がないわけです。一部似通ってもいるし、一部違っていてもいる、そういういろんな言語がある。それで別に構わないわけですね。我々だって、方言というのがありますけれども、方言を口語のレベルで使っている限りにおいては、それほど厳密に考える必要はない。どこそこでは必ず何々方言でしゃべらなければいけない、ちょっとでもそれからずれたらいけない、ということはないわけです。

しかし、文章語をつくり、特に行政とか、法律とか、そういったことのために使うということになると、「正しい形」というのを決めなければいけなくなってくる。広い意味ではタタール系の言葉とか、チュルク系の言葉なんていつていたものを、ある範囲の中で標準形をつくらなければいけない。それで「アゼルバイジャン語」というのをつくったということなのです。

アフーマティヴ・アクション

そういう言語をそれぞれの地域で、公の場面で使うようにする。それから、そういう民族言語を身につけた人々を人事において優先処遇する。それまではエリートが非常に少数しかいなかったような民族から、優先的にエリートが出るようにする。これは後にアメリカで使われる表現でいうと、いわゆるアフーマティ

ヴ・アクションに当たるわけです。

アフーマティヴ・アクションというのは、もちろん本来の意味では、1960年代以降のアメリカで使われるようになった言葉です。しかし、実は研究者の間では、20年代以降のソ連で行われた一連の政策というのが、アメリカのアフーマティヴ・アクションの事実上の先駆だったのではないかと、という議論が最近非常に盛んになってきております。

ただ、こういうふうにだけいって、「えっ？何かちょっとおかしいんじゃないか」という疑問を感じる方が多いだろうと思います。それで、いくつかの留保がある、ということレジュメでも書いておきました。こうした留保はあるけれども、しかしこうもいえるということなわけです。ここら辺を詳しく話していると時間がかかりますので、はしょらせていただきます。ただ、レジュメに①②③と並べたうちの③についてだけ、ちょっと述べておきたいと思っております。

強制追放の後遺症

1930年代から40年代にかけて、「敵国からの侵略の道具」になるのではないかと危惧された一連の民族は、丸ごと強制追放にあいました。これは特に北コーカサスで顕著でした。もっとも、北コーカサス以外にもいろんな例がありまして、われわれに身近なところでいうと、極東に大勢いた朝鮮人は日本のスパイになることが危惧されて、極東から中央アジアに大量に追放されました。これは、今日では割とよく知られている話であります。

そのほか、ヴォルガ流域にドイツ人がかなりたくさん住んでおりました(18世紀以来のドイツ人の植民の結果です)。このヴォルガ・ドイツ人はそれまでソ連の中で独自の自治を享受していたわけですがけれども、独ソ戦が始まりますと、「敵国の人間」だということになり、「敵のスパイになるおそれがある」ということで集団的に追放されました。

北コーカサスにも、ソヴェト体制に順応する度合いの非常に低い民族がたくさんおりまし

たので、そういう人たちが、ナチス・ドイツが北コーカサスに近づいてきたときに、敵と通謀するのではないかとということが危惧されるといふ情勢の中で、民族丸ごとの強制追放に遭ったわけでありまして。

これが常に乱暴な措置であるということはいふまでもありません。その後遺症が今日まで引き続いているわけですし、ほかならぬチェチェン人も、このときに追放された民族の一つです。もちろんこの強制追放自体は後に取り消されましたけれども、その後遺症が今日まで尾を引いているということでもあります。

ただ、ここで強調しておきたいことは、こういう非常に乱暴な措置が行われた理由ですが、基本的には戦時体制構築に伴って、対敵通謀分子を予防的に除去するという狙いだったわけです。太平洋戦争のときにアメリカで日系人がどういう処遇にあったかということはよく知られている通りですが、これと共通した問題なわけです。ですから、これは民族政策一般の問題ではなく、戦時体制構築という文脈でとらえるべき問題ではないかと、ということ指摘しておきたいと思っております。

マイノリティー優遇策のむずかしさ

さて、次はレジュメのⅡの3「政策履行における諸矛盾」というところに入ります。

ソ連の民族政策に、アフーマティヴ・アクションに近い性格があったということをお話しあげました。けれども、こういうふうにと、何となくソヴェト政権を美化するというか、弁護する議論だというふうには受け取られるかもしれないので、そうではないんだ、ということをお話ししておきたいわけです。

アフーマティヴ・アクション的な性格を持つ政策というのは、それを実践しようとする、なかなか容易なことではありませんで、多くの困難性と矛盾にぶつかるわけです。これはアメリカでもそうなので、アフーマティヴ・アクションを何十年間かやる中で、バックラッシュ(巻き返し)といわれる現象が強まっていると

ということがあります。つまり、こういう政策をとれば、それですべてうまくいくかという、なかなかそうでもないという話であります。

アファーマティヴ・アクションというのは、単純にいつてしまうと、マイノリティーに対する優遇措置をとるといふ、そういう話です。それだけとってみると、ごく当然の話のような気がします。けれども、抽象論でなく具体的に考えると、だれに、どの程度、優遇措置を与えるのかということの判定しないといけないわけです。

一般論としてマイノリティーを優遇しなきゃいけない、というのは抽象論です。しかし、言葉だけで終わりではないわけです。具体的に、あなたはそれに当たります、あなたは当たりません、という線引きをしないとけない。そうすると、その線引きが論争になって、自分はそれに該当するはずだ、いや、おまえは該当しないというふうな論争が起きてくるわけです。

それだけではありません。優遇措置をとるのはいいとして、具体的にどのくらいの優遇措置を与えるのが適切か、ということもむづかしい問題です。マジョリティーと認定された側からすれば、自分たちは税金だけ取られて、その税金がマイノリティーのために使われているわけです。ですから、自分たちは損をしている、という話になって、ここでも利害対立が起きてくる。

まだほかにもいろいろな問題がありますけれども、とにかくアファーマティヴ・アクション的な措置というのは、決して調和的な結果をもたらすとは限らない、ということです。これは何も、ソ連ないし社会主義国だけの特有の現象ではなくて、差別を積極的に克服しようとする政策をとろうとすると、しばしばそういう矛盾にぶつかるということ、一つ押さえておく必要があると思います。

こういうふうになると、社会主義国も資本主義国も同じだという話になってしまいかねませんが、もちろん、それだけではありません。社会主義体制固有の要因も当然あります。社会主義体制においては、強烈的なイデオロギーに基

づいて政策が推進されますので、それを実施する際に、急ぎ過ぎることがよくあります。あるいは抵抗を強引に排除する、ということもよく行われます。自分のやっていることが絶対に正しいという確信に基づいているだけに、それに反対するのは許せないということで、非常に強引な形で抵抗が排除されます。

それから、あらゆるものが政治化する体制です。社会にゆだねられる領域が非常に狭い。社会における自立的調整の余地が小さいわけです。

それから、政策当局にとっていくつかの複数の目標があって、そのうちの優先性が低い領域は、資源の限界から後回しにせざるを得ないというのは、ある意味では体制を問わない一般的な傾向です。しかし、イデオロギー的な建前が強い社会においては、そのことを率直に認めることができないうために、事態を粉飾して、問題の所在自体を隠ぺいする傾向があります。

時間の関係であまり詳しくは述べませんが、こういうわけで、ほかの国々と共通の要素と、社会主義固有の要素を総合的に把握する必要があるだろうということです。

ミングレル人、スワン人、グルジア人

大分時間が経過していますね。レジュメのIIの4「民族・言語の枠の設定におけるディレンマ」は、詳しくは述べませんが、全面的に飛ばそうかと思ったのですけれども、一つだけこれに関係して、グルジアの例でおもしろいのがありますので、そのところだけいっておきたいと思います。

先ほどから、「何が民族か」というのは簡単には決められないというような話をしてきましたが、それだけでは抽象論で、一体どういふことをいいたいのかわからないとお感じの方もいらっしゃるかと思います。その具体例がグルジアの関係で挙げられるのです。

エスニック・グループというのは、いろんなものがあるので、そのうちのどれを「民族」と

認定するかについては、いろんな考え方があります。たとえば、グルジアの西部にミングレル人と呼ばれる人たちとかスワン人と呼ばれる人たちがいます。まさしく今日の紛争の地であるアブハジアに、このミングレル人とかスワン人とかいうのがいるのです。

アブハジアでは元来、グルジア人のほうが多数派であった(内戦とともに難民として流出したわけですが)ということが指摘されることがあります。しかし、この内戦が始まるまで多数派だったグルジア人と呼ばれている集団は、ある時期はミングレル人と呼ばれていた集団です。しかし、それをミングレル人という独自の民族だとはいわないで、それは「グルジア人の一部である」と認定するようになったということでもあります。

スワン人というのは、アブハジアの東北部にコドリ溪谷というのがあって、最近の情勢を取材した方は覚えておいでだと思いますけれども、ここは地理的にロシアと接しており、軍事的に緊張の絶えない地域であります。ここでの主要な民族というのは、グルジア人と一般にみなされておりますが、もとはスワン人と呼ばれていた人たちです。

こういう人々を「グルジア人の一部」と見なすべきか、それとも「独自の民族」と見なすべきかというのは、一体どっちが正しい主張かという、そもそも客観的に決めることができる問題ではないわけです。それぞれにいろんな考え方があって、ということなんです。

ミングレル人というのは、30年代の半ばぐらいまで独自の民族だとされていたのですけれども、30年代後半からグルジア人とみなされるようになりました。おもしろいのは、その後、熱烈なグルジア民族主義者がここから出てくるのです。つまり、「自分たちはグルジア人だ」ということを非常に強く主張する人たちが出てきた。

ミングレル人というのはあまり日本では知られておりませんが、2人、非常に有名なミングレル人で、世界的に名を知られている人がおります。1人はベリヤであります。ベリ

ヤというのは、ソ連の歴史をちょっとかじった人は大抵知っているスターリンの片腕だった人です。彼は、まさしくミングレル人であり、かつアブハジアに対して強烈な「グルジア化政策」を推進したということで、今日アブハジア人からもものすごく憎まれている人でもあります。そういう熱烈なグルジア民族主義者というのが、実はミングレル人だということなのです。

それからベリヤに次いで有名なミングレル人は、ガムサフルディアという人です。独立グルジアができたときの初代大統領です。これもミングレル人であると同時に、熱烈なグルジア民族主義者なわけです。

どういう集団を「民族」と呼ぶかというのは、一見浮世離れした話のように見えますが、こういった例を挙げると、ずいぶん生臭い話とも関係してくるということがある程度お分かりいただけるかと思います。

ロシア人に対する逆差別

だんだん残り時間が少なくなりましたが、IIの5「ロシアの位置の特殊性」について、簡単に触れておきたいと思います。

ソ連のアファーマティヴ・アクションというのは、要するに、いろんな民族がロシア帝国の下では差別されてきて、低い地位に置かれてきたから、彼らを優遇しなきゃいけないということです。逆にいうと、彼らを優遇するということは、優遇されない民族がいることになる。それは誰かというロシア人だということになります。ですから、ロシア人以外のいろんな民族をアファーマティヴ・アクションによって優遇するということは、ロシア人に対する「逆差別」を生むということになる。

これはアメリカの例でいえば、いろんなエスニック・グループや女性を優遇するということに対して、一番不満を持ち、反感を抱くのは白人の男性だということと同じことです。こういう政策のもとでは、君たちはこれまで特権的な地位にいたんだから、これからしばらくは我慢なさいよ、といわれるのは、アメリカでいえば

白人男性であり、ソ連でいえばロシア人であったわけでありませぬ。

しかし、ロシア人の側からすれば、確かに特権的なロシア人はいるかもしれないけれども、それはロシア人の全員ではなく、一握りのエリート的なロシア人だけのことじゃないか、それは普通の一般のロシア人大衆ではない。それなのに、何でロシア人が全体として逆差別をこうむらなければいけないのか、という被害者意識というか、ルサンチマンを持つわけです。そこからロシア・ナショナリズムという特異な現象が出てくるわけなんです。

特異なロシア・ナショナリズム

いまロシア・ナショナリズムが特異な現象だと言いましたが、どうしてこれが特異な現象なのかを説明しなくてはなりません。

ナショナリズムについてはいろんな定義の仕方がありますけれども、自分たちが傷つけられているという感覚、本来あるべきものを損ねられている、だからそれを取り戻さなければいけない、という主張が核になることが多いわけです。そうだとすると、ある巨大な国、帝国において、上位に立っている人たちは、自分たちは傷ついているとは思わないはずであって、そういう人たちはナショナリズムを必要としない、というのが常識的な考え方なのです。そうすると、ロシア人にはナショナリズムは不要であってもおかしくないのですが、実はそうでない、という点に特異さがあるのです。

これはイギリスと比べてみるとはっきりします。日本語で「イギリス」というと、イングランドのことなのかグレートブリテンのことなのかははっきりしないで困るのですが、連合王国という意味でのイギリスにおいては、スコットランド・ナショナリズムとか、ウェールズ・ナショナリズムというものが存在しています。それに対して、イングリッシュ・ナショナリズムというのはあるのかないのかという論争があるようです。私は、イギリスのことについてそれほどよく知っているわけではないのです

が、専門家に聞くと、イングリッシュ・ナショナリズムはあるという人と、ないという人と両方いる。つまり、あるかないかで、専門家の間で意見が分かれています。少なくとも当たり前の話ではない。グレートブリテンではイングランドが威張っているから、威張ることができないほうのスコットランドやウェールズは当然ナショナリズムを持つわけなんです。それに対して、イングランドが一番上に立っているんだから、ナショナリズムなんか要らないという考え方と、やっぱりスコットランドやウェールズに対抗してこっちも必要なんだというのと、両方の見方があるわけなんです。

ソ連ではどうかといえば、ウクライナ・ナショナリズムやグルジア・ナショナリズムがあるのと同様に、ロシア・ナショナリズムがある。これは当然というか、全くだれも疑わない話なのです。これはイギリスと大きく違う点です。

ロシア共和国の反旗でソ連解体

ソ連という国が解体したのはどのようにしてかについてはいろんな見方がありますけれども、少なくとも直接的な意味でソ連政権に引導を渡したのは明らかにロシア政権です。ソ連の中にロシア共和国というのがあって、この政権はエリツィンが握っていて、ゴルバチョフのソ連政権に対抗していた。そのエリツィン・ロシア政権がソ連ゴルバチョフ政権に対して反旗を翻して「あんた引っ込みなさい」といったことが、ソ連という国を解体に追い込んだわけです。

これは非常に奇妙な話であります。大英帝国にイングランドが反逆をするとか、あるいは戦前の大日本帝国に日本が反逆をするというようなことは、いくら想像力をたくましくしても考えることができない話であります。ところがソ連では、その中核であるはずのロシアがソ連体制に反逆をして、これを倒したということがあります。どうしてそういうことが起きたかという、ロシアはソ連体制の中で自分たちが一番得をしている、一番上に立っているという意

識を持っていなかったからなのです。

そのことが、その後、今日までに至るいろんな問題と関係してきます。ここも複雑な話なので説明するのがむずかしいのですが、大ざっぱに言うと、次のような話です。我々、ややもすれば、ロシアというのは大国であって、周りの小国であるグルジアなりウクライナなりをいじめているというふうによくみたるわけです。

ロシア人の意識の中の大国・アメリカ

けれども、ロシア人自身は決してそう思っていない。自分たちが、少なくとも無条件に大国であるとは思っていないのです。大国であるはずだとか、あってほしいとか、そうであったはずなのに、というような気持ちはあるけれども、今日、無条件に大国であるとは思っていない。むしろ、大国たり得ないといえますか、あるいは大国たり得るはずなのにたり得ていないのが非常に悔しい、という意識がある。しかも、どうして大国たり得ていないかという、それはアメリカというものすごい大国があって、それがロシアに対して嫌がらせをしているからである、と思う傾向が強いのです。

そのようなロシアから見れば、グルジアやウクライナがそれ自体として憎いというのではなくて、アメリカがロシアを非常に虐げられた地位に追い詰めようとしているときに、ウクライナやグルジアがアメリカのお先棒を担ぐからけしからん、と感じるわけです。これがロシア人の意識であろうと思います。これが妥当かどうかは、もちろん論議の余地のあるところでもあります。決して彼らの感覚を「そのとおり」という必要はないのですが、少なくとも、彼らの主観的意識はそういうふうなものだということ、知っておいていいのではないかと思います。

ここまでのところが、レジュメのⅡ、ソ連時代の話です。この部分に非常に長い時間をとったものですから、残り時間が少なくなりました。ここからはさっと片づけることにして、不十

分なところは後の質疑応答で補いたいと思います。

ナゴルノ＝カラバフの紛争

一応、どういう柱を立てたかということだけ簡単に申します。レジュメのⅢは「ペレストロイカ再訪」、Ⅳは「冷戦後」となっています。Ⅲは今から 20 年ほど前のゴルバチョフ時代、Ⅳはそれより後の、ここ 20 年足らずということになります。本来なら分けてお話しすべきですけれども、時間の関係でこの二つの部分をまとめて、大急ぎでお話しすることに致します。

最近のいろんな出来事が報道されるときに、ここ 20 年ほどの経緯が忘れられていることが多いような気がしてなりません。ペレストロイカの時期というのは、あまりにも目まぐるしい変化があったために、「あの時期は、何だか知らないけれども、いろんなことがあったなあ」ということだけで片づけられるくらいがあるように思います。今日のいろんな問題につながるという形で、あの当時と今日の間隔を考えると作業がなされていないのではないかと思うわけです。

例えばコーカサスの場合ですが、ナゴルノ＝カラバフ紛争もペレストロイカの時期に始まったわけです。もっとも、最初から「戦争」状態だったわけではありません。ナゴルノ＝カラバフの紛争を先に始めたのはアルメニア側です。ナゴルノ＝カラバフがそれまでアゼルバイジャンに帰属していたので、これをアルメニアに帰属を変更してほしいという要求を出したわけです。現状に不満を持つ側が先に紛争を引き起こすということで、アルメニア側が紛争を引き起こした。しかし、彼らはそれが合法的に実現可能だと思っていたわけです。

というのは、ソヴェト体制の下で、同じソ連の中でのアゼルバイジャン共和国とアルメニア共和国のあいだでの帰属の変更は、これは体制内の・合法的にできるはずだ、というふうに信じていた。しかも、モスクワにはアルメニア人かかなり大勢おりますので、自分たちの声が

モスクワに反映しやすいというふうに信じていたわけです。したがって、当初の運動というのは非常に平和的であって、決して暴力ざたの要素を含んでいなかった。そういうものとして始まったわけですが、そうした紛争が、いろんなボタンのかけ違いといいますか、予想外の事態が絡んでいく中で、どんどんエスカレートしていった。

一種の平和維持軍としてのソ連軍

その中で、だんだん暴力化が進んだわけですが、少なくともソヴェト政権というものが存在している間は、両方の暴力集団の間にソ連の国防省軍とか内務省部隊というのが、一種の平和維持軍として入ることによって、正面衝突を避けることが辛うじてできていたわけです。

しかし、ソ連という国がなくなった途端に、アルメニアという国とアゼルバイジャンという国が、いわば剥き出しの独立国同士の対立をするようになりましたので、本物の戦争ということになった。こういったふうな変化があったわけです。

それから、昨年来多くの人の注目を引くようになったアブハジア紛争や南オセチアの問題があります。アブハジアと南オセチアのあいだにも微妙な違いがあるのですが、大きな意味では共通したところがあります。この問題というのも、構図自身は古くからあったといえはいえます。

グルジア民族主義者というのは、アブハジア人やオセチア人のことを、「ロシアの手先」であるというふうに決めつけたがる傾向があります。しかし、これは、最初から正しかったというふうには、私はいえないと思います。

アブハジア人もオセチア人も、スラブ系の民族ではありませんので、ロシアとは違う独自の言語・文化を持っているわけです。したがって、彼らは、何も最初からロシアの味方をしたかったわけではない。しかし、グルジアが「あいつらはロシアの手先だ」ということをいえばい

ほど、アブハジア人やオセチア人としては、自分たちを敵視するグルジアとは共存できないということになります。

さりとて、非常に小さな民族である自分たちが、全く後ろ盾なしに自立できるかということ、それも難しい。となれば、結局、ロシアに後ろ盾を求めざるを得ないのではないかというふうに、だんだんなっていくわけです。こういう風に考えると、「あいつらはロシアの手先だ」というグルジア側の言説は、「自己成就する予言」という言葉がありますけれども、先に予言をすることによって、結果的にそれが当てはまるような現実が生まれてくる、ということだったのではないかと思います。

ガムサフルディア政権の登場

しかし、これだけであれば、激しい内戦にまでなると決まっているわけではない。言葉のうえでの悪口の応酬が続くだけでとまってもおかしくはないわけです。それがさらに一段とエスカレートして、本物の内戦になったのは、グルジアで1990年にガムサフルディア政権というのが登場して、南オセチアに対する封鎖を行なってからのことです。

南オセチアというのは、北の一部を除けば、グルジアに周りを取り囲まれているわけですが、そこへの電気、ガス、水道のたぐいの供給を全部封鎖するという形で、南オセチアの人々が生きていくことができないような状況をつくった。こうして起きたのが最初の内戦でして、「第1次内戦」と私は呼んでおります。しかし、これは92年に一応おさまりました。

アブハジアはちょっと時期がずれるのでややこしいのですけれども、これも94年には一たんおさまりました。ということで、いずれにしてもガムサフルディア時代からシェワルナゼ初期にかけて進行した内戦が、90年代半ばにはとりあえず停戦に持ち込まれて、それ以来十数年間、冷たいにらみ合いといいますか、つまり最終決着はついてないんだけど、停戦のおかげで大量流血は避けられる、という状態

がずっと続いていたわけです。

停戦状態から再び噴火へ

それが、昨年（2008年）になって、というか、正確にいうとそのちょっと前からですけども、再び火を噴くということになったわけです。ですから、これはずっと前からあった対立状況の自然な延長ということだけでは説明がつかない。何かプラスアルファの新しい要因を考えなければいけない、という話になってくる。

ここですべてを国際情勢、あるいはアメリカとかNATOのせいだというふうにしてしまうと、ちょっと飛躍になりますが、比較的指摘されていないことですので、あえてその側面を強調しておきたいと思います。時間の関係もあって、あえて飛躍した話をします。飛躍しすぎてついていけないという部分については、後で適宜質問をしていただければと思います。

ここで「冷戦後」という時代について駆け足で考えないといけないわけですが、そのためにも、そもそもどういうふうにして冷戦が終わったのか、ということを考える必要があると私は思っております。

今からちょうど20年前、1989年にマルタ会談があって、ゴルバチョフとブッシュの父親のほうで共同宣言をやって、冷戦の終焉を発表した。その時点においてはまだソ連という国は存在していたわけです。「ソ連がなくなって、冷戦が終わった」という言い方をされるのがよくあるのですが、これは考えてみるとおかしい。ソ連がなくなってそれから冷戦が終わったのではなくて、まだソ連があった時代の終わりに近い時期に、冷戦終焉がソ連大統領とアメリカ大統領によって共同宣言されたわけです。

ゴルバチョフの急激な威信低下

この時点では、ゴルバチョフとソ連は冷戦終焉の立役者であったはずなのですが、立

役者であったはずのゴルバチョフが、その直後から急激に威信を落としたわけです。それは、ドイツ統一や湾岸戦争などという一連の動きの中で、ソ連が国際政治のイニシアティブを握ることができずに、押されっ放しになったために、ゴルバチョフの国内における威信が急激に低落したわけです。

特にドイツ統一がどのように進行したかが重要です。この過程は、今日では既成事実なものですから、あまり思い出されることがないのですが、ゴルバチョフは決してドイツ統一そのものに反対したわけではない。ドイツ統一が不可避であるということは、ゴルバチョフも89年末の段階で認識したわけです。

ただし冷戦が終わった以上、NATOもワルシャワ条約機構も両方とも不必要になるはずだから、両方とも同時に解体するか、あるいは解体するまでに時間がかかって、それより先にドイツ統一がなし遂げられるならば、統一ドイツは両方に加盟する。こういう形が、ゴルバチョフの希望でした。ところが現実には、二つの軍事同盟のうちワルシャワ条約機構だけが解体し、統一ドイツはNATOに含まれるという形で決着がつく。これにゴルバチョフは最後まで抵抗したけれども、押し切られたわけです。

しかし、そのときにアメリカや西ドイツの外交官は、ゴルバチョフをなだめるために、NATOが拡大するといっても、それはせいぜい東ドイツの領土に拡大するだけであって、そこより東には1インチも出ない、と約束をした。それでかろうじて統一ドイツのNATO残留をゴルバチョフが認めたということが、当事者たちの回想に書かれています。

予期されなかったNATO拡大

ということは、その後、1990年代から21世紀初頭にかけて、NATOがどんどん東に拡大していくということは、冷戦終焉の時点では全く予期されていなかった、ということです。90年代に第一次NATO拡大が行なわれたときも、当時のエリツィン・ロシア政権は非常

に抵抗をしたのですが、結局押し切られて、やむなく認めたわけです。

これも、その時点でいえば、これが東方拡大の最大限であって、旧ソ連圏にまでは来ないという暗黙の約束でもって認めたということでありました。その後、第二次拡大、さらに第三次拡大となることは全く予想されていなかった。

このように見てくると、ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンという3代の指導者は、それぞれいぶん違う人たちですが、NATOとの関係でいう限り、実は意外な共通性がある。みなNATOの東方拡大に対しては反対だけでも、押しまくられて、不承不承認めざるを得ない。こういうことが繰り返されてきたわけです。それがとうとうグルジアとか、ウクライナまで来るというのは、いくら何でも忍耐の限度を超えている、というふうに、今日のロシアの人たちはみているだろうと思います。

ちょっと話がそれ過ぎたのですけれども、グルジアにおけるサーカシヴィリ政権の登場というのは、こういう背景の中で見る必要があると思います。

親ブッシュのサーカシヴィリ政権

もちろん、グルジアの政権交代(2003年)は、グルジア国内の事情でそうなったのですけれども、国際情勢も関係しているわけです。ただし、それまでのシェワルナゼが親ロシア的だったというわけではありません。この変化は、親ロシアから親欧米へというような変化では全くない。むしろ、サーカシヴィリ政権は親ブッシュ色を一挙に強めたというべきだと思います。イラク情勢が泥沼化する中で、ブッシュへの忠勤を励む意味で、一挙にイラクに置く兵力を増強するとか、首都トビリシから空港に至る大通りを「ジョージ・ブッシュ通り」と改称するというようなことをやりました。

こうやってブッシュ政権の強い支持を確保しながら、サーカシヴィリは、アブハジアや南オセチアに対して、非常に強硬な態度で臨むよ

うになった。つまり、アメリカという後ろ盾があるから、かなり軍事的な冒険をしても何とかなるであろうという読みを持ったのだらうと思います。

こうした軍事的強硬路線は、最初はアジャーラという地域から始まりました。短期間のうちに、軍事的威嚇によって自治を剥奪したわけです。その余勢を駆って、アブハジアと南オセチアに対しても強硬路線をとるようになっていく。こうしたことが昨年の事態につながっていったわけです。ここのところはかなり複雑な話なので、もっといろいろ補わないといけないのですが、とにかくそういった経過があったということを確認しておく必要があると思っております。

最後のあたりは、時間不足のため、本当に無理をして飛躍だらけの話をしましたけれども、穴だらけの話をしたほうが議論が活発になるという面もあるかと思っております。穴があいた部分は、この後の質疑応答で補うということにしまして、とりあえずここで閉じたいと思っております。

質疑応答

司会(石郷岡建企画委員) それでは早速、質疑というか、意見交換に移りたいと思っております。30分ぐらいはあると思っております。

質問 少し議論のイントロにも役に立つかと思っておりますので、一つ聞きます。いま、ロシアのナショナリズムの一つの要因として、米国、特にブッシュ政権の強硬路線、NATOの拡大をいわれました。けれどももう一つ、ここ30年、40年の世界の流れで大きなものは、経済グローバル化の進行です。それが90年代以降のロシアの、特に90年代の大変な混乱の一つの要因になっていると思っております。もちろん、ほかの選択肢がなかった以上しようがないだけけれども、今日、プーチンやメドベージェフの体制が一応の安定を保っているのは、あの混乱だけはもう二度とごめんだ、という一種の国民合意みたいなものがあってのことでは

ないだろうか。その根底にあるのはやっぱり教条的な自由化政策を押しつけた米国の財務省やらIMFに対する根深い不信感なのかなとも思います。

単なる政治的、対外的な問題と同時に、ソ連の内部からそれを本当に解体していくプロセスにおける、グローバリゼーションの役割というのを、どういうふうにご覧になっていますか。

塩川教授 きょうは民族問題の話をするつもりでしたから、いきなり経済の話が出たので、ちょっと困るのですが、せっかくのご質問ですから、私なりの考えを申しあげます。

おっしゃるような側面は当然あると思います。ただ、私はちょっとそれは強調され過ぎているんじゃないかなという気がしております。といいますのは、ロシアに限りませんが、世界の多くの国でグローバル化に対する反発というのはかなりあるでしょうが、では、それを全面的に否定するという動きがあるかという、現実的な動きとしてはほとんどないと思うんです。

つまり、経済グローバル化に代わるものがあるかという、なかなかみつけない。だから、気分としてはおもしろくないけれども、それと違うものをつくるということはなかなか考えにくい、というのが実情ではないか。これは世界中に共通した状況だと思います。ロシアもそうでしょう。

ロシアにとって反EUは考えられない

ロシアについていえば、私は経済政策の基本が90年代と21世紀とでそんなに変わったとは思わないのです。もちろん、具体的に個々の点では変化があるでしょう。何が変わったかという、一番はっきりしているのは石油価格が90年代末からどーっと上がって、昨年の半ばまで上がり続けたわけですね。だから、同じグローバル化という趨勢の下で、90年代は経済が低迷していたけれども、90年代末から去

年の半ばぐらいまで、もうかり続けていた。もうかっていたら、底抜けにハッピーとまではいえないにしても、そこそこハッピーではある。そういう状態が続いたということが、プーチンにとって一番幸いしたのではないかなと思っています。

去年の後半以降はちょっと何ともいえませんが、世界同時不況だから、ロシアだけがひとり負けではないというのが、せめてもの救いなのでしょうか。とはいえ、石油に支えられてきた好況に行き詰まりが来たという意味では、かなり大きな曲がり角に来ているはずですよ。

ただいずれにせよ、世界経済の中に組み込まれるという構図そのものは、好むと好まざるにかかわらず変えようがない。これは一貫した傾向ではないかと思っております。それをどういうふうに表示するかとか、イデオロギー的にどういうふうに味つけするかとか、そういうあたりでは人によって違いがあるでしょう。おっしゃるように、アメリカ主導であることに対する不満というのもあるとは思いますが、全面否定という声がロシアから出ているというふうには、私はあんまり思わないですね。

もう一つ付け加えると、世界経済への統合の一環として、ロシアとEUの貿易は非常に大きなものとなっております。EUとの協調関係抜きにロシアは存続し得ない状況になっていきます。よく「親欧米」か「反欧米」かということが問題にされるのですが、ロシアからすると、「反米」的な雰囲気はありうる（それも全面的ではありませんが）のに対して、「反ヨーロッパ」とか「反EU」ということは全く考えられない。この点ははっきりさせておく必要があると思います。

質問 ロシアは解体していくと思いますか。

分解と統合の二つのベクトル

塩川教授 予言というのは非常に危険なこ

とで、こうだろうといったら、何年後かに違うことになるかもしれない。それで断言的にはなかなかいいにくいのですが、どちらかという、私の見通しは、解体する可能性が高いとは思わないのです。

これはきょうの最初の方の話と関係する点です。つまり、民族が違うから必ず分裂するんだという考え方が、ある時期に非常にはやったわけですが、考えてみると、実はそうではないのではないか。たまたまいろんな条件が重なったときに、国家が分裂したり独立したりすることがあるというだけであって、実は、民族も宗教も文化も、ものすごく違っている集団がたくさんいても共存しているという例は、いくらだってあるわけです。インドが最大の例ですけれども、アメリカだってそうだし、インドネシアもそうです。日本も、かつては「単一民族」といわれていましたが、実はさまざまなエスニシティがあるんだという声はだんだんふえてきました。

ですから、必ず分裂するという話に直結はしないのです。世界中どこでもそうです。民族、エスニティ、言語、宗教というのは、いろんな分け方があるわけですけれども、分けようによってはものすごく無数に細かく分かれる。しかし、分かれるから必ず国家として分裂しなければいけないかという、実はそうではない。むしろ、先ほどの経済のグローバル化との関係になりますけれども、経済的にはむしろまとまっていたほうがより大きな市場が確保できるので、より有利であるという面があるわけです。

もちろん、絶対に分解しないとい切るわけではありません。けれども、いわば分解に向かうベクトルと、より大きくまとまっていくという方向へ向くベクトルと両方がある、それが微妙なつり合いを持っていることによって、国というのは維持されていく。そういうことだと思うのです。

ソ連という国も、解体という現実を見たものから、何か解体するのが当たり前だったみたいに使われがちなのですが、実は、そうとも限らないのではないかと。過去の大きな帝国だっ

て、今日からみるとその多くが分解したわけですから、戦争とか、革命とかそういった出来事なしに自然に分解していったわけではないのです。

ですから、宗教や文化、言語が違うから分解するのが当然であって、何か特殊な要因があってはじめて押しとどめられるというふうには考えるのではなくて、そういういろんな差異がありながらもまとまっているほうがむしろ自然な状態であって、それが、ある特殊な条件がそろったときに、たまたま分解することもある、とみるべきではないでしょうか。それがソ連の91年末に生じたことだというふうに、私はむしろ考えているのです。

私のいま一番のテーマは、91年末のソ連の解体なのですけれども、自然の流れとして起きるべくして起きたというのが大多数の人の考え方ですが、実はそうではなくて、何かこれを突き崩す動きがあって、それがある度合いを超えて大きくなったときに解体が生じた、というふうな感じにとらえています。

質問 逆の可能性はあるのでしょうか。例えば、またロシアがソ連のように広がって大きな国家をつくるという。

解体は心では「残念」頭では「戻せない」

塩川教授 それもまた現状では非常にありそうにないと思います。国家というものが一度できると、その中枢を握る国家エリートといえますか、政治家というのは、それを保持しようとするわけですが、それは非常に強いものがありますから、それを押し切って、一たん独立国になったものを独立国でなくすることは非常に難しいことだと思います。

ただし、そのことと、国家として独立しつついろんな提携をする、同盟関係をつくる、これは全く別のことです。いまのロシアの政治家の多くは、旧ソ連諸国と同盟関係を結んで、友好協力関係を発展させたいと強く願っている

思います。そして、旧ソ連諸国の一部がどんどんロシアから離れていって、アメリカと仲よくなるということに対して非常に不快感を持っている。これは間違いないと思います。けれども、それらの国を独立国でなくする、ロシアという国に併合する、これはとても現実的ではないというふうに考えていると思います。

90年代以降のロシアで非常にはやった言い回しで、こういうのがあります。「ソ連の解体を残念に思わない人には心がない。ソ連を復活させられると考えている人には頭がない」。

これはなかなか日本人にはわかりにくくて、「頭」と「心」がこういうふうに分かれるということが、理解しにくいのではないかと思います。けれども、「心」でいえば、残念だったというのは、いろんな世論調査で明確に出ていて、これは大多数の人々の感覚です。他方、「頭」で考えると、それをまたもとへ戻すということはずっとありっこない。これもまた大多数の人が考えていることで、政治家でそれを文字どおり現実的な政策として考える人も、非常に少ないと思います。

質問 ロシアは今回のグルジアの紛争で、アブハジアと南オセチアの独立を認めましたよね。あの独立というのは、一度つくとなかなか倒れないという考え方からすると、今後ずっと続いていくのか。それともロシアに呑み込まれていくのだろうか。プリドニエストルみたいに、そういう地位が決まってない国というか、領域というものもありますけれども、こうしたところが今後どうなるのか、ということにもつながるんですけれども。

「未承認国家」の行末

塩川教授 その問題はコソボから始まるわけです。

事実上独立しているんだけど、世界中から国際的承認を受けていない、そういう「未承認国家」と呼ばれるものがいくつかあったわけ

です。コソボ、ドネストル、アブハジア、南オセチア、ナゴルノ＝カラバフ。また、旧社会主義圏以外でいえば、北キプロスなどという例もあります。もっといえば、大分事情が違いますが、台湾も似たところがあります。こういう問題というのは、単純な言い方をしてしまえば、解決のしようのない状況なのです。それぞれの当事者が正反対の主張をして、それぞれが正しいと突っ張っているわけですから。

しかし、そのように相容れない主張をしながらも、少なくとも去年の夏までは、正面からの戦闘はしないで、一応平和的に推移していたわけです。これがもっと続いていくうちに、台湾とか北キプロスみたいになる可能性もなかったわけではない。どういうことかということ、相容れない主張をしながらも、戦争はしないで、平和的な状態がかなり続いていけば、だんだん経済的にも社会的にも安定していくというシナリオです。もし可能であるならば、それが一番望ましいシナリオではないかと思います。

ところが、去年、まずコソボ、それから南オセチア、アブハジアというふうに、あえて強引な形でその状況を変えようとする動きが続きました。これは非常に憂慮すべき状況ですけれども、その口火を切ったのはコソボの一方的独立宣言と、そして、多くの国がそれを承認したことだと思います。非常に危険な前例を作ったということだと思います。これがこの先どうなるかは分かりませんが、一つには、国際的な枠組みがどうなるかが、一定の作用をするだろうと思います。

あえて非常に希望的なことをいえば、ブッシュ時代には米ロ関係が最悪でしたけれども、オバマの登場後、「リセット」ということをようやくいうようになりましたので、ひょっとしたら、米ロ関係も多少は好転するかもしれません。だからといってアブハジアにせよ、南オセチアにせよ、根本的解決があるというわけではありません。だけれども、少なくとも、大国（米ロ）がわざわざ紛争状態を刺激するというだけにはしない、という態度をとるようになれば、地域紛争も何とか収まる可能性が出てくるのではないかと思います。

いくら相容れない立場をとっていても戦争だけはしない、という状態を長いこと続けていけば、ある意味では、独立国であるかないかという問題は棚上げ可能になっていくのではないのでしょうか。そうやって、根本問題は棚上げにしたまま、ともかくも平和で安定的な状態をつくるという、一種、ごまかしたような解決ですし、それが現実に行えるかどうかわかりませんが、もしできればそれが最上ではないかと、個人的には思っています。

質問 きょうの主題については全くの素人でございますが、メディアに関心があります。一般的に旧ソ連地域では、ロシア語は優勢であって、モスクワの新聞であれ、放送であれ、何であれ、そういうものが影響力を持ったのは承知しているつもりですけれども、解体された後、現地語のメディアというのは、育ってきたのだろうか。

塩川教授 これは地域によって大分違いがあります。私も全部をきちんと知っているわけではありませんけれども、先ほど申しました話の延長でいいますと、ソ連時代には、少なくとも建前としては、各共和国の民族言語というものを重視するという考え方をとっていたわけです。

ですから、すべての共和国でロシア語の新聞と現地語の新聞というのを、名目上、同じ重さで出すということをやっていました。決してロシア語が独占していたわけではない。そういう面では対等の形をとっていたのですけれども、事実上はロシア語のものが主であって、現地語のメディアはそれよりも格が低いというのが、ソ連時代の多くの地域の実情であったわけです。

ここから先は、それぞれの地域ごとに違いまして、たとえば自前の文学の伝統があったり、自前の民族エリートの伝統があった地域というのが、ソ連の中にいくつかあります。一番典型的なのはバルト三国で、これはちょっと別格ですけれども、それに次ぐのは恐らくグルジア

でしょう。ウクライナの場合、人口が大きいことと地域差があるので、ロシア語優勢の地域とウクライナ語優勢の地域の両方があるという状況だと思います。とにかく、独立国になって比較的早い時期に、メディアの重点を、現地の民族の言語に移していくということが比較的スムーズにいったところがあると思います。

ところが、地域によっては、民族エリートがいることはいるんだけど、あまり上手に育てていないというケースもあります。民族語の新聞を出すジャーナリストはあまり水準が高くなく、ロシア語の新聞を編集するジャーナリストは質が高いというような差がもしあるとすると、仮に政府が民族語のほうを補助金なんか出して応援しても、より水準の高いものはロシア語のほうだとすれば、やっぱりそちらのほうの方がより広く読まれるということはあるわけですね。

もう一つは、現地ではだんだんロシア語の新聞やテレビ・ラジオが減っていくわけですが、それとは別に、ロシアで出た新聞がたくさん輸入される。ロシアからの電波がどんどん飛び込んでくる、ということがあります。そうすると、自前の国内のテレビよりも、ロシアからくる電波のテレビ番組のほうがおもしろいということが起こり得るということです。

政策に関していえば、どの国の政権も、概して自国のメディアは自国の言語を使うべきだという政策をとっていると思いますけれども、それが比較的順調に進む国と、なかなか順調には進まない国とに分かれているのだと思います。

質問 中国の民族問題をどうみていますか。

ロシアとは違う中国の民族問題

塩川教授 中国というのはなかなか簡単に手に負えない相手で、旧ソ連の場合と同列に論じられないところがあります。まず、ソ連と中国とを比較しますと、多数派の重みといいます

か、人口構成のあり方がまるで違うのです。ソ連時代においてロシア人というのは、人口の50%をちょっと超えるぐらいしかいなかった。時期によって違いますが、53~54%です。これに対して、中国は漢民族が9割以上というわけです。

その後、ソ連はたくさんの国に分かれまして、今日のロシア連邦では、ロシア人の比率がぐっと上がっていますが、それでも80数%で、9割まではいっておりません。ですから、多数派の重みがかかなり違うということがまずあります。

ここから先がもっと難しいのですが、中国で漢民族が9割以上といいますが、本当のところはよくわかりませんが、口語では非常に違うといえます。漢字というものがあるから、しゃべり言葉が違う話をしている人たちも、文字表現でいうと共通のものを持っている。その人たちはみんな漢民族だということになっているということなのです。

それから中国文化というのは、ものすごく伝統の重みが厚い。3000年か4000年か知りませんが、とにかくすごい厚みを持っているわけです。これに対し、ロシア文化というのは、ロシア・ナショナリストがかかなり虚勢を張って言っても、せいぜい一千年なのです。一千年というのは、キリスト教を国教として受容してからの年数ですけども、実はその後にモンゴルに征服されていますから、もっと短いのです。実は数百年。

ですから、そんなに昔から確固としたロシア文化というものがあって、それで周りのほかの少数民族を教化してきたという関係が長いこと積み重なっているわけではない。ロシア語の文学としての確立というのは、せいぜいプーシキンとか、ほんとに200年とかそういう短い話になってしまうわけです。

ところが、中国というのは何千年という形で積み重なっていますから、私は中国史の素人ですので、全く想像ですけども、数千年の間に、元来違ったさまざまなエスニシティに属していた人たちが、だんだん漢民族、漢文化に同化

されて、統合されてきたという歴史が積み重なってきたのではないかと思います。もともとは例えば100とか200とかに分かれていたグループが、いつの間にか一応、漢民族だということになったのが、この9割という数字ではなかろうかというふうに思います。

その重さというのは、旧ソ連におけるロシアとは比べものにならない重さだなという感じがしております。一口に多民族国家といっても、多民族国家のあり方が随分違ふだろうと思います。

それから、中心民族以外の民族（少数民族）というのも、これもまたいろんな種類があります。先ほど、多民族国家だから必ず分裂するとは限らないということをいったのですが、非常に凝集力が強くて、独自のエリートを持っている少数民族と、そうでもない、むしろほかの民族の中に吸収されながら、仲よくやっていくという少数民族といろいろいます。

そういう意味でいうと、中国の場合は、全部が全部不安定要因だというわけではなくて、チベットとかウイグルとか、限定された、独自の文化、独自の民族意識が強いところが、恐らく一番不安定要因なんだと思います。

さっきもいいましたように、不安定要因があるから必ず分裂するという話でもない。そこをどうやって乗り切るかということだろうと思います。

質問 中国もロシアも、革命の段階では民族政策というのは非常に大きな争点だった。ところが、革命後、国を整備していく過程では、どうもあんまり民族問題が本当に真剣に論議されて、それが大きく政治を動かしたようなことはないような気がする。旧ソ連の民族政策もあまり主流のテーマでなく、それは各民族個々の問題だというような感じだったと思う。中国も、僕は社会主義論としての民族問題というのは、どうも消えてしまったのではないかなというふうに思うわけですが、そういうことでいいのかということ。

もう一つ、中国でソ連に近い地域の民族問題

は、ソ連での民族問題が波及したり影響し合ったりということはあるのかどうか。

ソ連も中国も苦慮し続けた民族政策

塩川教授 前半のほうについては、よくそういうふうにおっしゃる方がいるのですが、私はあまりそう思わないのです。確かに、革命の時期に理念としていわれたことが、そのままその後も維持されたわけではない。それはある意味で当たり前のことなのです。理念とはいくらでも勝手なことがいえるわけですし、特にまだ権力を握ってない人は、一種の理想論をいうことが多い。それがその後、政権を握ったとき、現実問題として何をやるかというときに差が出てくるのは、ある意味で当然だと思います。

だからといって、ソ連の場合、民族問題があまり重視されず、意識されなくなったかという、それは違うと思います。現実問題として非常に複雑なものがあるわけですから、それはものすごく意識していたと思います。こうした事情は、外からはなかなか見えにくいので、あたかも無視されてきたかのように思いこまれてしまうことが多いのですが、実際には、とても無視どころではない。今日の私のお話は、そのところを強調したかったわけです。

ソ連にせよ中国にせよ、非常に強烈な理念を打ち出して政権を取った後、それをそのまま文字どおり実行することはできないにしても、かといって完全に反故にするとか、完全に忘れることができるかという、できないわけです。現実問題としてそういう状況を抱えているわけですから、これは大変苦慮し続けて、いろんな政策をとり続けていった、ということだというふう理解しております。

この点は、やや意外に思われる方が多いかと思いますが、レジュメの参考文献に挙げておきました、テリー・マーチン『アフターマティヴ・アクションの帝国』という本（私が解説を書いた邦訳書が近刊予定）に詳しく書かれておりますので、ご関心のおありの方は参照していただければと思います。

民族問題での上海協力機構の役割

2番目のご質問ですが、中国と旧ソ連諸国との国境に限らず、ほかの国でもよくあるのですが、少数民族というのはある国の国境沿いに住んでいることがよくあるわけです。多数派が領土を形成するときに、中心部にいるものですから、少数派は周辺部にいる。

そうすると、その国境の向こう側に自分たちと親近性の高い人たちが住んでいる。その結果、外国の影響を受けやすいとか、あるいは国境で何か紛争が起きると、それが国際問題にはね返るとか、こういう問題はよくあることだと思います。民族問題と国際関係がリンクするということです。これは社会主義ということにかかわらない問題でして、東南アジアだろうが、中東だろうが、アフリカだろうが、いろんなところである話ではないかと思います。

中国と旧ソ連諸国の国境地域という問題に話を戻すと、中国の新疆ウイグル自治区に住む人々と旧ソ連の中央アジア諸国に住む人々とは、かなり大きな連続性をもっています。言葉も、広い意味でのトルコ系が多いし、宗教的にはムスリムが中心です。そうした事情から、政治家たちの間では、いわゆる「イスラーム急進派」が伸びるのではないかということに危惧したりしているわけです。

ただ、これは原理原則というよりは、プラグマティックな、リアルポリティックの問題です。政治家がどう対処するかによって、いろいろと違った結果になりうるだろうと思います。場合によっては非常に厄介な問題になりかねないわけですが、逆に、それだけに、そのエスカレータを防ぐための工夫というのも、いろんな形でなされるわけです。中国と旧ソ連諸国の例でいえば、上海協力機構というのがありますが、この機構などは、そうした問題に対処するための一つの工夫だといえるでしょう。もちろん、それが成功するかどうかは、今後を見なければ何ともいえませんが。

質問 プーチンのロシアと申しますね。プー

チンは、チェチェンを征伐するようなときは強烈、国内のマスコミ征伐も強烈。しかし、人気、政治的な支持率の高さ、それをずっと維持し続けている。もちろん、これもオイルのおかげかもしれないけれども、それがいまのような状況になったし、メドベージェフとの関係がどうなることもあるだろう。だけども、いまのところは相変わらずプーチン王国であるように見える。プーチンは、ロシアの民族主義の代表だと、これぞロシア人というふうにみてよろしいのでしょうか。

エリツィンとプーチンの連続性

塩川教授 そういうふうにいる人が日本では多いのですけれども、私はあんまりそうは思いません。思い出してみれば、エリツィン時代には、エリツィンこそロシア人の代表だとよくいわれていましたけれど、そういった類の評価というのは、あまり当てにならないものだと思います。

ちょっと話がそれますけれども、日本のジャーナリストの中には、エリツィンは民主的だったが、プーチンは非民主的だという風に、この二人をものすごく対照的に描き出す風潮があります。が、私は、エリツィンとプーチンがそれほど隔たっているとは思わないのです。もちろん時期が違いますから、違っている面があることはありますけれども、それほど決定的な差ではない。エリツィンという人は非常に振幅の大きい人間だったので、時期によってもものすごく違うわけですが、後期のエリツィンの政策というのは、プーチン時代に連続するものが多い。そういう意味では、何か決定的な断絶があったというふうには思わないのです。

そもそもプーチンはエリツィンの指名で出てきたわけですから、最初、エリツィンの大統領在任中の不正は暴かないという約束をして登場したわけですから、そういう意味では非常に連続しているところがある。ただ、外的な条件がいくつか違ってきます。一つには、ちょうどプーチンになったころから景気がよくなりま

したので、それは彼にとって幸いしまして、非常に高い人気を保つことができたわけです。

圧倒的な統一ロシアの誕生

もう一つは、議会との関係が変わりました。90年代を通じて、議会では安定与党というのが存在しなかったわけです。共産党や自由民主党という名前の政党やらが、かなり多くの議席を占めていて、野党優位でした。政府を支える立場の議員ももちろんそれなりにいましたが、多くが無所属だったり、一つの政党にスッキリとまとまらないで、非常に流動的な存在でした。

こういう状態を何とかしなければいけないということで、その当時のロシアの政権寄りの政治家たちのなかには、日本の自民党のような安定与党が欲しいという願望がありました。それを実現したのが2001年における保守合同でした。日本の1955年と似ているわけですが、2つの政権寄りの政党を合同させたわけです。その保守合同によって、今日の統一ロシアという、圧倒的な強さを持つ政党が生まれたわけです。

いま、日本の55年と似ているということを申しましたが、違うところもあります。日本の55年には、保守合同に先立って左右社会党が合同して、野党勢力も大きくまとまったわけです。こうして「1カ2分の1政党制」といいますか、いわゆる「55年体制」ができた。しかし、ロシアではやり過ぎまして、保守合同と同時に、裏で共産党に手を回して、分裂させたのです。与党が合同して安定与党ができると同時に、第一野党が分解して弱くなったわけです。ですから、日本の自民党以上に強い、圧倒的与党ができた。このことは政治の構図を大きく変えたと思います。

これは実は、エリツィンがやりたくてできなかったことを、ようやくなし遂げたというようなところがあると思います。つまり、エリツィンが民主的でプーチンが非民主的だというようなことではなく、エリツィン時代には議会で

野党、とりわけ共産党が強くて、政権を制約していたのに対し、プーチンの、それも第2期くらいになって、議会における野党の勢力が一举に弱まって、政権に対する制約要因が小さくなったわけです。これが非常に大きな違いだと思います。

司会 長いことお時間をいただきありがとうございました。最後に何かおっしゃりたいことございますでしょうか。

等身大のロシアを伝えてほしい

塩川教授 いろんなことを申しあげましたし、それから皆さんからもいろんな質問が出たので、なかなか一言でまとめるというわけにまいません。けれども、せっかくですから、一言だけ、感想というか、要望のようなことを申したいと思います。

この場にいらしている中には、ロシア通の方も何人かまじっていらっしゃると思いますが、そういう方は別にして、日本では、ここ20年間でロシアに対する関心や知識が非常に落ち込んでしまったと思います。

それ以前も、それほど高かったともいえないのですが、ただソ連という国があった間は、よかれあしかれ、何だか知らないけれども、とにかく大事らしいという感覚だけはあった。世界を二分する「二つの超大国」のうちの一つだという、いまとなっては懐かしいというか、信じられないような言葉があって、とにかく「超大国」のひとつなんだから、まあ、よくわからんけど大事らしいというぐらいの意識があった。それがもうすっかりなくなったという状況が、ここ20年近く続いてきたわけです。

私は、別に個人としてそれほどロシア好きではありません。こういうことをいうのは、ちょっと変かもしれませんが、世の中にはむやみやたらとロシアが好きな人というのがいますが、私はそういう人間ではありません。それから、もちろんプーチンが個人的に好きだとか、そう

いうこともありません。ですけれども、最近の日本のロシアに対するイメージというのは、いくら何でも悪い方向に行き過ぎているという気がしまして、義憤にかられて、少しはロシアを弁護する人がいないとまずいかな、と思ったりすることもあります。

ただ、これは居心地の悪い話でして、心から好きな人を弁護するのであれば情熱を込めて弁護するのですけれども、そんなに好きでもない相手を弁護するというのは、気分的に落ち着かないところがあります。ロシアという国は、まずいところもたくさんある、というのは遺憾ながら事実です。ただ、そのまずいところだけを、ことさらに凝縮したような形で極端にいうのだけは、ちょっと待ってほしい、という気がするのです。

ですから、情熱的な弁護というよりは、煮え切らない弁護をするということになりまして、落ちつかない気分になることが多いんですけども、まあ、こういう国を研究者としてやっている人間の宿命かと思えます。

そういうことですので、ジャーナリストの方をお願いしたいのは、別にロシアの肩を持ってほしいとか、ロシアのことをすばらしい国だといっしてほしいとは思わないのですけれども、等身大のものとして捉えていただきたいと思います。

等身大というのは、当たり前の話ですが、そこにはいい人もいれば悪い人もいます。まずい面もあるけれども、それほど極端にまずい面ばかりでもない、ということです。そういう、ごくごく当たり前のことを、健全なバランス感覚を持って伝えていただけるとうれしいな、と思っております。

(文責・編集部)